



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 東洋ドライーブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4976 URL <https://www.drilube.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 飯野 光彦
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 鈴木 茂生 TEL 03-3412-5711
 半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 2025年3月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	2,566	9.0	421	12.3	518	24.6	358	13.6
2024年6月期中間期	2,354	25.4	375	158.2	416	130.3	315	122.0

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 525百万円(15.0%) 2024年6月期中間期 456百万円(12.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	271.12	—
2024年6月期中間期	238.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期中間期	12,456	10,042	80.6	7,579.66
2024年6月期	12,012	9,604	79.9	7,250.94

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 10,035百万円 2024年6月期 9,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	27.00	—	30.00	57.00
2025年6月期	—	36.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	4.3	631	△3.6	835	3.5	625	1.4	472.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年6月期中間期	1,355,000株	2024年6月期	1,355,000株
2025年6月期中間期	30,967株	2024年6月期	30,967株
2025年6月期中間期	1,324,033株	2024年6月期中間期	1,324,033株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年7月1日~2024年12月31日)における当社グループを取り巻く事業環境は、自動車の認証不正問題発覚による生産・出荷停止の影響が解消し、新規受注を獲得することも出来ました。また高級デジタルカメラ市場の好調もあり、自動車部品および光学部品の生産が回復しました。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は2,566百万円(前年同中間期比9.0%増)、営業利益は421百万円(前年同中間期比12.3%増)、経常利益は518百万円(前年同中間期比24.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は358百万円(前年同中間期比13.6%増)となりました。売上高は、2023年末の自動車認証不正発覚前の水準以上に回復しました。営業利益につきましても、直接労務費や電力費・消耗品費等の製造費用の上昇を売上高の増加で吸収して、前年同中間期比増益となりました。また経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、この期間の為替差損益が悪化したものの持分法による投資利益が増加したため、前年同中間期比増益となっております。

当連結会計年度における営業概況は、次の通りです。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けは、パワートレイン構成変化の影響を受けましたが、内装・外装部品等の受注増加により前年同中間期比6.6%の増収となりました。光学機器業界向けは、高級デジタルカメラ部品の受注増加により前年同中間期比14.1%の増収、電子機器業界向けは、前年同中間期比2.9%の減収となりました。この結果ドライループ事業の売上高は、2,566百万円(前年同中間期比9.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当中間連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ444百万円増加し、12,456百万円(前期末比3.7%増)となりました。これは主に、有形固定資産191百万円の増加、関係会社出資金173百万円の増加等によるものです。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、2,414百万円(前期末比0.3%増)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金29百万円の増加、賞与引当金21百万円の増加、長期借入金38百万円の増加及び退職給付に係る負債31百万円の増加等がある一方で、未払金117百万円の減少等があることによるものです。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ437百万円増加し、10,042百万円(前期末比4.6%増)となりました。これは主に、利益剰余金271百万円の増加、為替換算調整勘定162百万円の増加等によるものです。

これらの結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は80.6%(前連結会計年度末は79.9%)となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ127百万円増加し、4,304百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は、522百万円(前年同中間期における営業活動により得られた資金は765百万円)となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前中間純利益519百万円、減価償却費175百万円及び利息及び配当金の受取額52百万円、資金流出では売上債権の増加82百万円、法人税等の支払額119百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、407百万円(前年同中間期における投資活動により使用した資金は650百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出379百万円、投資有価証券の取得による支出101百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、2百万円(前年同中間期における財務活動により使用した資金は67百万円)となりました。これは主に、長期借入れによる収入70百万円、長期借入金の返済による支出33百万円及び配当金の支出39百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済の先行きは、雇用と所得環境が改善する下で、景気の緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、欧米における高金利の継続や中国における不動産市況の停滞等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。今後は物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金利と為替の変動等の影響に十分注意が必要となります。

現時点では2024年8月9日に公表いたしました業績予想について、特に変更はありませんが、今後様々な要因により予想数値の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,613,054	4,659,891
受取手形及び売掛金	1,318,068	1,318,844
商品及び製品	53,276	31,196
仕掛品	33,122	36,991
原材料及び貯蔵品	181,205	178,417
その他	177,719	271,870
貸倒引当金	△491	△632
流動資産合計	6,375,955	6,496,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,454,962	3,530,705
減価償却累計額	△1,854,004	△1,919,257
建物及び構築物(純額)	1,600,957	1,611,447
機械装置及び運搬具	2,977,657	3,049,036
減価償却累計額	△2,356,494	△2,438,846
機械装置及び運搬具(純額)	621,163	610,190
工具、器具及び備品	447,495	457,059
減価償却累計額	△333,048	△337,503
工具、器具及び備品(純額)	114,446	119,556
土地	1,277,600	1,437,964
建設仮勘定	128,019	154,829
有形固定資産合計	3,742,188	3,933,987
無形固定資産		
ソフトウェア	50,436	44,307
商標権	—	206
無形固定資産合計	50,436	44,514
投資その他の資産		
投資有価証券	564,101	565,839
関係会社出資金	1,041,210	1,214,706
繰延税金資産	98,353	69,257
その他	139,766	132,085
投資その他の資産合計	1,843,432	1,981,888
固定資産合計	5,636,056	5,960,390
資産合計	12,012,012	12,456,969

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,470	247,262
短期借入金	128,000	128,000
1年内返済予定の長期借入金	301,000	300,000
未払金	676,179	558,343
未払費用	88,531	61,204
未払法人税等	107,193	116,890
賞与引当金	31,183	52,432
その他	126,363	149,197
流動負債合計	1,675,922	1,613,331
固定負債		
長期借入金	346,500	384,500
退職給付に係る負債	249,259	281,031
長期未払金	119,855	119,855
その他	15,627	15,500
固定負債合計	731,241	800,886
負債合計	2,407,164	2,414,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	8,176,094	8,447,686
自己株式	△11,567	△11,567
株主資本合計	8,995,243	9,266,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,173	13,302
為替換算調整勘定	593,066	755,577
その他の包括利益累計額合計	605,240	768,880
非支配株主持分	4,364	7,035
純資産合計	9,604,848	10,042,751
負債純資産合計	12,012,012	12,456,969

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,354,782	2,566,835
売上原価	1,426,069	1,562,034
売上総利益	928,713	1,004,801
販売費及び一般管理費	553,523	583,464
営業利益	375,189	421,336
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,085	7,914
持分法による投資利益	31,594	92,978
その他	9,823	10,341
営業外収益合計	47,503	111,234
営業外費用		
支払利息	1,659	2,324
為替差損	3,577	10,153
その他	1,073	1,376
営業外費用合計	6,310	13,853
経常利益	416,382	518,717
特別利益		
固定資産売却益	737	608
国庫補助金	64,254	13,111
特別利益合計	64,991	13,719
特別損失		
固定資産除却損	28	113
固定資産圧縮損	60,874	13,111
特別損失合計	60,902	13,224
税金等調整前中間純利益	420,471	519,211
法人税、住民税及び事業税	94,797	128,989
法人税等調整額	9,169	28,692
法人税等合計	103,966	157,681
中間純利益	316,504	361,529
非支配株主に帰属する中間純利益	531	2,551
親会社株主に帰属する中間純利益	315,973	358,977

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	316,504	361,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	560	1,128
為替換算調整勘定	90,229	36,560
持分法適用会社に対する持分相当額	49,632	126,072
その他の包括利益合計	140,421	163,761
中間包括利益	456,926	525,291
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	456,331	522,617
非支配株主に係る中間包括利益	594	2,673

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	420,471	519,211
減価償却費	162,972	175,775
のれん償却額	17,541	—
持分法による投資損益(△は益)	△31,594	△92,978
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	140
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,255	20,857
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,196	31,225
受取利息及び受取配当金	△6,085	△7,914
支払利息	1,659	2,324
為替差損益(△は益)	3,577	10,153
補助金収入	△64,254	△13,111
固定資産圧縮損	60,874	13,111
固定資産除売却損益(△は益)	28	113
売上債権の増減額(△は増加)	△71,043	△82,500
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,483	21,227
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,327	2,052
仕入債務の増減額(△は減少)	32,961	29,332
未払消費税等の増減額(△は減少)	139,414	△33,485
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,034	△12,623
その他	△2,387	2,057
小計	694,772	584,968
利息及び配当金の受取額	6,002	52,442
利息の支払額	△1,651	△7,980
補助金の受取額	64,254	13,111
法人税等の支払額	△15,075	△119,867
法人税等の還付額	17,472	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,774	522,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71,985	—
定期預金の払戻による収入	69,885	76,230
有形固定資産の取得による支出	△549,398	△379,362
有形固定資産の売却による収入	737	619
無形固定資産の取得による支出	△486	△3,535
投資有価証券の取得による支出	△100,121	△101,379
その他	1,232	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650,135	△407,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△35,212	△33,000
配当金の支払額	△31,776	△39,722
その他	△931	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,920	△2,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,899	15,064
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,619	127,407
現金及び現金同等物の期首残高	3,950,620	4,177,484
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,036,239	4,304,891

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、「ドライループ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、「ドライループ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。